



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小笠原 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	8,840	△3.2	117	20.0	100	27.4	2	△70.1
30年1月期第2四半期	9,129	△6.4	97	—	78	—	8	—

(注)包括利益 31年1月期第2四半期 3百万円 (△75.6%) 30年1月期第2四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	2.59	—
30年1月期第2四半期	8.68	—

※平成30年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	13,363	3,071	23.0
30年1月期	13,796	3,068	22.2

(参考)自己資本 31年1月期第2四半期 3,071百万円 30年1月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,462	△1.2	277	1.2	246	△1.0	88	△64.1	91.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年1月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	964,521 株	30年1月期	964,521 株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	7,628 株	30年1月期	7,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	957,028 株	30年1月期2Q	957,141 株

※平成30年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は平成30年3月14日開催の取締役会において、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の連結業績予想は以下のとおりです。

・平成31年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費にも堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、高額消費とインバウンド効果の大きい大都市における売上は堅調に推移しましたが、地方においては、総じて売上が前年同期を下回るなど、厳しい状況で推移しております。

このような環境のもとで当社グループは、多くのお客さまにご来店いただけるよう、売場のリニューアル、品揃えの充実、催し物の開催など、各種の営業施策に取り組んでまいりました。

当社におきましては、好調な売上推移が続く化粧品売場に、メイクアップブランド「M・A・C」を新規導入するとともに、既存ブランドの一部をリニューアルし、県下最大級の化粧品売場のさらなる充実を図りました。また、売場各階におきましては、旬のショップや話題商品を期間限定展開する「ポップアップステージ」を活用して常に新鮮な提案を行うなど、お客さまのご期待に沿う商品展開に努めてまいりました。催し物関連では、食品物産催事における多くの初登場商品の紹介や、カード会員を対象とした優待販売会の拡大展開などを行うとともに、「親子3世代」をテーマに、「トミカ・プラレールフェスティバル」「白い動物園」など大型ファミリーイベントを開催し、集客力の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた商品提案や、曜日ごとに特典を変えるポイントカード施策を行うとともに、集客の新たな柱となるテナント店として、100円ショップ「W a t t s」を導入し、新規顧客の拡大と来店頻度の向上に努めてまいりました。

以上のような施策に取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,840百万円(前年同期比3.2%減)となりました。一方、収支面におきましては、販売費及び一般管理費の縮減により、営業利益は117百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は100百万円(前年同期比27.4%増)となりました。さらに、J R長野駅東口に保有する土地の賃貸化に向けた駐車場の解体及び売場改装に伴う固定資産除却損並びに法人税等調整額等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円(前年同期比70.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ433百万円減少して、13,363百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ436百万円減少して10,292百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2百万円増加して3,071百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想等に基づき検討した結果、通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成30年3月14日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,113	538,394
受取手形及び売掛金	788,693	940,943
商品	812,101	821,493
原材料及び貯蔵品	16,741	18,908
繰延税金資産	98,235	84,589
その他	131,345	116,355
貸倒引当金	△3,668	△3,956
流動資産合計	2,769,563	2,516,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,178,263	4,067,042
土地	5,755,363	5,745,363
その他(純額)	300,688	247,122
有形固定資産合計	10,234,315	10,059,528
無形固定資産	420,463	419,105
投資その他の資産		
投資有価証券	113,884	107,385
繰延税金資産	45,529	45,931
敷金及び保証金	160,801	160,474
その他	87,769	89,956
貸倒引当金	△35,717	△35,688
投資その他の資産合計	372,266	368,059
固定資産合計	11,027,045	10,846,693
資産合計	13,796,609	13,363,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,754	1,225,963
短期借入金	4,589,800	4,089,800
未払法人税等	56,921	11,161
商品券	589,306	598,933
賞与引当金	16,576	15,935
商品券回収損引当金	349,807	296,139
ポイント引当金	84,664	90,819
その他	1,512,097	1,639,265
流動負債合計	8,325,928	7,968,016
固定負債		
長期借入金	734,400	634,500
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	702,097	689,053
資産除去債務	26,169	26,431
長期預り保証金	112,972	199,572
その他	483,871	431,757
固定負債合計	2,402,206	2,324,011
負債合計	10,728,135	10,292,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	△2,906,608	△10,382
自己株式	△19,901	△20,300
株主資本合計	2,358,487	2,360,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,164	△14,663
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△62,745	△55,414
その他の包括利益累計額合計	709,986	710,819
純資産合計	3,068,474	3,071,394
負債純資産合計	13,796,609	13,363,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	9,129,831	8,840,999
売上原価	7,146,185	6,922,106
売上総利益	1,983,645	1,918,893
その他の営業収入	157,675	151,414
営業総利益	2,141,320	2,070,307
販売費及び一般管理費	2,043,518	1,952,964
営業利益	97,802	117,343
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	1,563	1,544
その他	1,305	2,187
営業外収益合計	2,887	3,736
営業外費用		
支払利息	13,517	12,285
その他	8,488	8,517
営業外費用合計	22,006	20,803
経常利益	78,684	100,276
特別利益		
固定資産受贈益	6,617	—
受取和解金	11,447	—
特別利益合計	18,065	—
特別損失		
固定資産除却損	14,045	79,444
減損損失	16,944	—
貸倒引当金繰入額	24,923	—
特別調査費用等	30,539	—
特別損失合計	86,453	79,444
税金等調整前四半期純利益	10,296	20,831
法人税、住民税及び事業税	2,979	2,092
法人税等調整額	△996	16,253
法人税等合計	1,982	18,346
四半期純利益	8,314	2,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,314	2,485

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	8,314	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	△6,498
退職給付に係る調整額	6,000	7,331
その他の包括利益合計	5,269	833
四半期包括利益	13,584	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,584	3,318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,296	20,831
減価償却費	251,973	240,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,571	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△576	△641
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,501	△8,723
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△34,096	△53,668
ポイント引当金の増減額(△は減少)	55,022	6,154
受取利息及び受取配当金	△1,582	△1,549
支払利息	13,517	12,285
有形固定資産除却損	14,045	79,444
減損損失	16,944	—
特別調査費用等	30,539	—
売上債権の増減額(△は増加)	△165,999	△152,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,723	△11,557
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,824	3,773
仕入債務の増減額(△は減少)	69,003	99,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,083	45,082
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△45,348	44,983
その他	△34,943	△9,492
小計	267,853	314,342
利息及び配当金の受取額	1,582	1,549
利息の支払額	△13,688	△12,262
事業構造改善費用の支払額	△36,070	—
特別調査費用等の支払額	△30,539	—
法人税等の支払額	△6,964	△36,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,173	267,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,569	△63,885
有形固定資産の売却による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△388,544	△30,413
差入保証金の差入による支出	△176	△320
差入保証金の回収による収入	10,100	647
預り保証金の返還による支出	△2,716	△1,500
預り保証金の受入による収入	2,200	88,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,707	2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△43	△398
配当金の支払額	△181	△225
セール・アンド・リースバックによる収入	571,935	—
リース債務の返済による支出	△128,033	△57,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,776	△657,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,756	△387,719
現金及び現金同等物の期首残高	825,674	924,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,917	537,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年8月1日付でその効力が発生しております。

① 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社株式について10株を1株に併合を実施しております。

② 単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

③ 株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の割合

平成30年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有された株式10株につき1株の割合で併合しております。

c 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年7月31日現在）	9,645,216株
株式併合により減少する株式数	8,680,695株
株式併合後の発行済株式総数	964,521株

d 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

④ 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月14日
定時株主総会決議日	平成30年4月18日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年8月1日
株式併合の効力発生日	平成30年8月1日

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映しております。